



知事選挙の結果について【小島代表】選挙の結果や有権者の反応等をどのように受け止めているか。【阿部知事】多くの皆様からご支援を頂き責任の重さを痛感している。対話の機会は限られていたが、コロナ禍や物価高騰による生活に身近な課題等に対して多くの皆様のご期待を感じた。

### 小島代表が代表質問

**対話と共創に向けて**  
【小島代表】県職員等を通じた間接的な県民との対話をどう共創に結びつけていくのか。  
【阿部知事】まずは私自身が対話をしっかり行うが、むしろ県職員一人ひとりが対話を心掛け、そして県組織全体として共創を進めていくことが重要だと考える。  
**コロナ対策の次への備え**  
【小島代表】コロナ対策は2年半余りを経過しており、根本的な振り返りを行い、「第8波」や新興感染症の流行に備えるべきでは。  
【阿部知事】第1波への対応と第7波への対応は全



9月定例会議会は、9月22日から10月12日までの21日間の会期で開催さ

**9月定例会議会**  
**144億4581万円余**  
**の補正予算など可決**  
**阿部県政4期目がスタート**

れ、急激な原油価格・物価高騰等により影響を受けている県民や事業者への支援を拡充するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応や県民生活の安全・安心の確保、学びの県づくりの推進、G7外務大臣会合の開催準備等に必要補正予算144億4581万円余や知事提出の11議案を審議し、継続審査の決算認定を除き、いずれも原案どおり可決しました。阿部知事4選後の本定例会

では、代表質問が行われ、我が会派からは小島康晴代表が、知事に掲げた121項目について、目指すことや、目指すことされた「真にゆたかな社会」の具体的な内容などについて質しました。その後4日間行われた一般質問では、議員33名(会派からは6名)が登壇し、様々な観点から県政課題について質問しました。

く違っており、それを一体的に総括することは難しい。これまでの経験・蓄積をしっかりと踏まえ次の波に備えたい。今後想定される新興感染症については、国全体で制度・仕組みをしっかりとすることも重要な点だ。

**多文化共生条例の制定**  
【小島代表】多文化共生条例を制定し、国に対して多文化共生に係る基本法を制定するよう働きかけるべきでは。  
【阿部知事】まずは国が基本法を制定することが必要と考え、要望も行ってきている。県としては「長野県多文化共生推進指針」により総合的な施策を展開しており、直ちに条例の制定が必要とは考えていない。



**高騰する肥料価格について現地調査**  
ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響により農業資材の価格が高騰していることから、会派では8月5日に安曇野市にある株式会社J.A.アグリエール長野へ調査に行きました。J.A.アグリエール長野においては、粒状の原料を2種類以上、化学反応を伴わず、物理的に混合したB.B.肥料を令和3年度実績で36、8

25t出荷しています。また、高品質な農産物を生産し、施肥コストを削減するための土壌診断も行っていきます。当日はJ.A.全農長野から主原料の調達状況についてお話を聞きました。日本で肥料製造に使う主要原料は海外からの輸入にほぼ依存しています。輸入先である中国やロシアが輸出量を制限しているため、全農は、尿素はマレーシア、塩化加里はカナダからの輸入を継続しながら、リン安は中国からモロッコへ輸入先をシフトしています。このため、中国やロシアからの小型船での輸送から、遠隔地から大型船での輸送になり、輸送

費や保管費などのコストも高くなっています。このようなことから、肥料価格は春肥と比較して秋肥は加重平均で55%上昇し、農家経営に深刻な影響が出ています。長野県は、9月補正予算で「価格高騰緊急対策第二弾」として、国の補助に上乗せする形で「肥料価格高騰緊急対策事業補助金」を計上しましたが、会派からは調査に基づいて一般質問や委員会審査の中で農業資材の価格高騰対策を求めました。

**11月定例会日程(予定)**  
▽11月30日 開会  
▽12月6日～9日 一般質問  
▽12月15日 委員会審議  
▽16日 閉会

### 補正予算のポイント

**【長野県価格高騰緊急対策(第二弾)の実施】77億1146万円**

- 生活者への支援
  - ・住民税(所得割)非課税世帯等の家計負担を軽減するため、1世帯3万円の「生活困窮世帯緊急支援金(仮称)」を支給 他
- 事業継続への支援
  - ・社会福祉施設・医療機関・私立学校等の安定的なサービスの提供に向け、光熱費等の高騰分を助成 他
- エネルギーコストの削減
  - ・トラック運送事業者のエコタイヤ購入を支援し、輸送コストと温室効果ガスの削減を促進 他
- 県内消費の拡大
  - ・飲食店等で利用できるプレミアム付き食事券の発行、スキーリフト券等の割引販売を実施

**【新型コロナウイルス感染症への対応】23億8017万円余**

- ・宿泊療養施設等の体制強化、高齢者施設等が自主的に行うPCR等検査費用への支援を実施

**【県民生活の安全・安心の確保】41億9905万円余**

- ・経年劣化が進行している緊急輸送路や生活路線、堤防等の土木インフラを緊急修繕 他

**【学びの県づくりの推進】725万円余**

- ・「信州自然留学(山村留学)推進協議会(仮称)」を設置し、魅力発信や相談体制を強化 他

**【G7外務大臣会合の開催準備】1516万円余**

- ・官民一体の協議会の設立や会合の準備を行うとともに、本県の魅力を世界へ発信